

「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」の検証

—坂井弘臣元駐ラオス特命全権大使を中心に

坂井華海(熊本大学)

1. 研究の背景・目的

ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）は、後発開発途上国の一つに数えられ、政府開発援助(ODA)や NGO による支援が様々な分野で取り組まれている。日本は、1991 年以降、対ラオス支援のトップドナー（DAC・OECD 統計基準）であり、今日においても後発開発途上国脱却を目指した経済社会基盤の強化を基本方針とする援助を実施している。国際交流基金が行った調査(2000 年度、2005 年度)¹では、国際交流活動を行う団体の 6～7 割は法人格を有しない任意団体であり、日本側の事業対象者・参加者の 9 割(2000 年度)が「地域・草の根」(大学生、小中高校生、教育関係者・教育機関、地域リーダー・非営利団体関係者、海外在住日本人、日本人一般を指す)であり、非専門家の人びとが担い手であったことが明らかになっている。そして、自己評価・第三者評価を実施している団体は 3 割程度にとどまり、実施できていない原因としては「国際交流活動の成果を的確に表すための評価方法の開発が十分でない」(約 4 割)、「評価作業を担い得るスタッフが不足」(約3割)が挙げられている。NGO の事業評価については、事業改善や資金支援者への説明責任を果たすためにも、重要視されている一方で、評価に割く時間や資金がないことも示されている。

本研究は、ラオスにおいて 2000 年から取り組まれている「遠隔地高校生修学支援事業」（以下、就学支援事業）と、それを実施してきた任意団体・熊本ラオス友好協会（以下、協会）が主な研究対象である。本研究の目的は、①協会の発起人であり、名誉会長でもある故・坂井弘臣（さかい・ひろおみ）氏のライフヒストリーを明らかにすること、それによって②就学支援事業が開始された背景の一端を明らかにすることである。

2. 「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクト

本章では、熊本ラオス友好協会が 2019 年から取り組んでいる「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」検証プロジェクトについて概観する。

協会が長年取り組んできた就学支援事業は、2000 年度入学者から現在に至るまで、入学者募集を中止した 2014 年度、2015 年度を除いて現在に至るまで、毎年 20-50 名のラオス遠隔地出身の中学 3 年生を独自に選抜し、首都・ビエンチャンのビエンチャン高校へ入学させ、修学費用などを支援する一連の取り組みのことを指す。しかしながら、就学支援事業にかかる記録作成・評価・検証は、必ずしも十分に行われてこなかったことから、協会では 2019 年から就学支援事業の検証プロジェクトに取り組んでいる。検証プロジェクトは「就学支援事業の歴史を語り継ぐこと」、「日本・ラオスの国交樹立 70 周年の記念の年にあたる 2025 年に出版物を刊行すること」を目標に、協会内に設置された坂井大使調査グループ（以下、調査グループ）が中心に取り組んでいる。調査活動は、A. アンケート調査、B. インタビュー調査、C. 資料調査で構成し、筆者は調査活動計画をコーディネートする協働実践者

¹ 国際交流基金「国際交流活動団体に関する調査」(2000 年度)、国際交流基金「国際交流活動団体に関する調査」(2005 年度)

として 2019 年 4 月から協会メンバーと合流している。

就学支援事業は、2000 年から現在に至るまでの期間を事業財源によって 3 つに区分することができる。①ドナー制度（2000-2009 年）は、個人や団体・組織などの寄付金によって就学支援事業が運営されていた時期である。支援者（寄付者）は「里親」・「ドナー」として被支援者と明確に紐づけられていた。「顔が見える仕組み」として支援者に好評だったとされ、被支援者（生徒）は卒業時に支援者宛に手紙を書いていた。②村上基金は、ドナー制度の継続が難しくなりつつあった時期に、現在の協会副会長である村上氏の発案で実施されたものである。ラオスの銀行における預金金利率を活用し、協会内で出資者を募り、利息で被支援者に奨学金を給付した。③山本奨学金（2016 年-現在）は、愛知県の社団法人ラオスこどもの未来が出資者となって、法人事業として給付型奨学金を給付するものである。

3. 坂井弘臣氏のライフヒストリー

本章では、本稿の主題の一つである坂井弘臣氏のライフヒストリーについて、これまでの調査で明らかになったことを示す。

3.1 アンケート調査

検証プロジェクトでは、関係者の調査協力状況を確認するために、「支援者（ドナー）」、「支援者（会員）」、「被支援者」、「会員」4 種類のアンケート調査を実施している。この調査表の作成にあたっては、調査グループで議論を重ね、最終的な調査項目を設定した。すべての調査表に、就学支援事業の要であった坂井弘臣氏との関わりや、事業に対する印象などについての質問項目が含まれている。また、既に回答収集を締め切った支援者（ドナー、会員）の回答状況から、支援者の多くが 80 歳前後と比較的高齢で、本検証プロジェクト遂行が急務であることが明らかとなった、

3.2 資料調査

資料調査は、日本の外務省の人事記録、新聞記事の収集ほか、熊本ラオス友好協会において未整理のまま保管されていた資料整理を進めている。

坂井弘臣氏は、1936 年 2 月 19 日朝鮮・全羅南道生まれた。戦後間もなく、熊本県天草郡に引き揚げ、小学校卒業時に母親に連れられ中学進学のため熊本市へ来た。現在の熊本市立白川中学校、熊本県立熊本高等学校を経て熊本大学法文学部へ入学。在学中は土方のアルバイト等に明け暮れていたという。1960 年 3 月大学卒業後、外務省へ入省。タイ、シリア大使館の書記官、カラチ領事館総領事を経て 1995 年 10 月ラオス国駐節特命全権大使に任命された。就任後 2 年の 1997 年には熊本日日新聞（くまもとにちにちしんぶん）²に以下の談話記事が掲載されている。

「ラオスの人々の生活が知りたいと思い、平成七年に大使になって以来、一年足らずで国内のほとんどを回りましたよ。車が通らない奥地へは飛行機で乗り付けましてね」。その行動力の源は「好奇心だった」と言う。＜中略＞「大学時代は学費を稼ぐため、阿蘇や五木村で林道整備などの土木作業に汗を流しました。講義を休むことも多かったけど、この経験はためになりましたよ」。徹底した現場主義は学生時代に養ったのかもしれない。＜後略＞

1999 年 6 月、熊本ラオス友好協会設立。同年 10 月退官。就学支援開始後間もなくの、2001 年には、

² 熊本日日新聞、1997 年 7 月 2 日夕刊

氏の就学支援事業にける思い³も掲載されている。

＜前略＞坂井弘臣さん（65）は駐ラオス大使時代、一年間で同国の十八県すべてを見て回った。

「援助がほしいなら申請書を書きなさい」と求めるのではなく。「こちらから出掛けて行って、ラオスの人々に何が必要か一緒に考えることも大事だ」と思ったから。＜中略＞教育面でも問題が多い。多民族国家で、民族ごとに言語が異なる。小学校は義務教育だが、入学率は70％程度といわれる。坂井さんは、ラオスの将来を担う子どもたちの教育に強い関心を持っている。「お金で何かを買ってあげるだけではなく、その国が自分たちでやっていけるよう、リーダーを養成することが大切なんだ」熊本ラオス友好協会の発足に尽力し、一昨年に退職した後は会長に就任。

「ラオス遠隔地高校生支援事業」を始めた。地方の子どもが首都ビエンチャン高校で学べるよう、集めた寄付金で寮を建設。三年間の生活費の面倒をみる里親も募っている。「この事業の奨学生は優秀らしい。将来が楽しみだ」と顔をほころばせる。

この他、坂井氏が生前所有していた写真等の資料群の調査・整理の結果、坂井氏が戦後どのようにして朝鮮から引き上げてきたのかが明らかになりつつある⁴。

昭和20年9月、朝鮮の麗水の港から閤船（帆船）で母、叔母と3人で脱出したが嵐の中で玄界灘をさまよい、通りがかりの船に助けられ、対馬の小さな漁村に身を寄せた。その後偶然に朝鮮から天草に行く船がこの漁村に入り、この船に乗せてもらった。この船は平戸を経由し、崎津に着いた。

この崎津の教会のすぐ裏にある港屋旅館に宿泊し山越えで、父親の実家のある高浜に入った。

麗水の港から出た船が難破しなかったら、また、対馬の漁村で天草行きの船に乗らなかったら、僕は博多を経由して母の実家の熊本に入り、そこから一家の戦後が始まったはずだ。

着いたところが天草であったため、戦後の5年間を天草で過ごし、日本が戦後の安定期を迎え始め家族の将来の展望なきまま、僕の高校進学問題を抱え、母は、僕の進学を理由に父と別れて、熊本に入った。そこから母と僕の生活がはじまった。翌昭和26年4月白川中学に入った。

僕の戦後は、この崎津から始まる。

2010年11月瑞宝中綬章（ずいほうちゅうじゅしょう）を受賞。2017年1月23日に熊本市内で逝去した。協会は、2013年に西日本財団「アジア貢献賞」を、2021年には外務大臣表彰を受けている。

4. 研究の結論・今後の課題

本研究の結論を示す。本研究は、熊本ラオス友好教会内に設置された「坂井大使調査グループ」との協働実践としてアンケート調査と資料調査を行った結果、協会の発起人である坂井氏のライフヒストリーの一部が明らかになった。特に、これまで未着手であった協会所蔵の膨大な記録整理に取り組んだことで、就学支援事業が、坂井氏のラオスにおける現場検証にのみならず、坂井氏自らの生い立ちが就学支援事業の企画意図と重なる部分があることが示された。就学支援事業は、現在も継続しており、財政面や関連事業は常に時期と要請に応じて変化している。初期の被支援者たち（40歳前後）自ら「自分たち（ラオ（ス）人）で次の世代を育てることができるような仕組み作りを考えなければならない」とも語っており、所謂、支援者と被支援者の関係もまた「出資者と高校生」という構造から変化しつつある。

³ 熊本日日新聞、2001年6月29日朝刊 三社

⁴ 写真：1992年11月2日 坂井弘臣撮影、写真裏面文章：執筆時期不明 坂井弘臣筆

今後も「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」の全体像の解明・検証のために、引き続き資料調査を進めるとともに、アンケート調査で了解を得た回答者に対してインタビュー調査を実施する予定である。

謝辞：本研究は、熊本ラオス友好協会および「ラオス遠隔地高校生就学支援事業」に関係する皆様のご理解とご協力によって協働実践が可能になっています。ここに感謝の意を表します。

参考文献

山田紀彦(2018)ラオスの基礎知識」めこん.

加藤宏(2021)「開発協力の歴史を研究する意義について—開発協力実務者の立場からの考察—」『国際開発研究』30巻1号, 2021年6月, 5-16頁.

国際開発センター(IDCJ)評価部(2017)「NGO事業評価10ステップ(国際開発センター)」国際開発センター(IDCJ)評価部, 第1.4版, 2017年12月改定.